

Contents

特集：5月政局を考える	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Sweet to tweet” 「ツイッターへの誘惑」	7p
< From the Editor > 政局とは何ぞや	8p

特集：5月政局を考える

メディアなどで「5月政局」という言葉が飛び交っています。昨年秋に支持率7割で発足した鳩山政権が、8ヶ月後には2割前後にまで落ち込んでしまったのですから、これは異常事態というべきでしょう。しかも、鳩山首相がみずから期限を設定した普天間問題は、どう考えても今月中には解決しそうにない。通常国会の会期は残り1か月近くとなり、重要案件の審議も滞り、7月の参院選では今から与党の苦戦が予想されています。

ただし達観して考えるならば、この国においては政治の混乱は毎度のこと。問題はそのような中であって、外交や経済政策のかじ取りを誤らないこと。日本経済を取り巻く不透明な政治情勢について考えてみました。

サコタ氏の「柔道の教え」

米国の知日派人脈に、元国防総省日本部長のロビン・サコタという人物がいる。アーミテージレポートの執筆陣の一人であり、堂々たる体躯で、ちょっと見は九州男児のような日系アメリカ人だ。彼がよく国際情勢を語る際の「ひとつ話」をご紹介したい。

サコタ氏のお父さんは黒帯の四段だった。ある日、親子で柔道の稽古をしているときに、お父さんは息子を羽交い締めにして、手も足も出ない状態にしてしまった。組み伏せられた状態で、少年は「パパだったらここでどうするの」と質問した。おそらくお父さんは、すごい返し技を教えてくれるのではないかとロビン少年は思ったのである。ところがお父さんが教えてくれたことは、「うん、わしなら、まず絶対にこんな体勢にはしないな」であった。

政治や外交の問題を考えるときに、上はなかなか有益なエピソードではないかと思う。何はさておき、みずから絶望的な状況に置いてしまっはいけない。そうなってしまうからでは遅過ぎる。火事はボヤのうちに消し止めよ。被害が拡大してしまうと、元の状態に復帰するためのコストはそれだけ大きくなる。ところが人はなかなか「損切り」ができないから、得てして被害を大きくしてしまうのである。

おそらく「黒帯の四段」クラスは、次のような心構えを有しているのであろう。

1. 被害が小さいうちに手を打つ（追い込まれてから行動しても遅過ぎる）
2. 欲張らず、自分の力の限界をわきまえる（必要があればほかに助けを求める）
3. 常に最悪の事態を想定しておく（悲観的に準備して楽観的に行動する）
4. 対策を打つときは小出しにしない。（派手過ぎるくらいでちょうどいい）

足元の事例で言えば、ギリシャ財政危機に対する EU の対応は、上の真逆をやってしまったケースであろう。

1. 「市場はファンダメンタルズを反映していない」などと言って状況悪化を認めず、
2. 対策を小出しにして不安心理を招き、IMF に協力を求めるタイミングも遅れ、
3. 最後はアテネ市民の暴動という形で予想外の事態に直面し、
4. 市場に催促されるような形で大型対策に踏み込むことになった。

思えば、「ギリシャの経済規模はユーロ圏の 2~3%に過ぎないから、たいしたことにはならない」式の説明を、これまでに何度聞いただろうか。しかし今や問題は“PIIGS”にも飛び火し、「通貨ユーロの信認」までもが危うくなり、さらにはギリシャなどへの債権を保有している欧州各国の金融機関の経営にも懸念が及んでいる。

今週になって、EU は 90 兆円もの安定化基金を用意し、ECB は国債買い入れというなりふり構わぬ対応に出た。ただしこれだけ問題が大きくなってしまうと、たとえ一時的にでもギリシャをユーロ圏から離脱させる必要があるのではないか。そうでもしないと、ギリシャの債務を切り下げ、ユーロを守ることはできないのではないかと思う。

ところで、このギリシャ問題と重なって見えてしまうのが、鳩山政権にとっての普天間問題である。

1. 「最低でも県外」と言って沖縄県の期待値をつり上げ、
2. 米国との交渉では先方の信頼を失い、
3. 自ら設定した 5 月末の期限を前に両者の板挟みとなり、
4. しかも最終的な「政府案」は、現行案とあまり変わらないものであった。

ギリシャ問題と普天間問題は、「そもそもこんな体勢にはいけない」という点で似通っている。どちらも責任者が、自分の体面や過去の発言との整合性を守ることを優先し、物事を素直に直視していなかった。そして関係者の意見集約に手間取り、リーダーシップが発揮されなかった。いつの時代も、危機を招くのは人間の傲慢さや慢心なのである。

鳩山政権の「今そこにある危機」

さて、以下は主要メディアによる世論調査の変化をまとめたものである。こうしてみると、各社ごとに「調査手法」や「質問の立て方」などが違うために、数字にはかなりのばらつきがある。とはいえ、各社は毎回同じ方法で調査を実施しているから、それぞれのデータが示すトレンドは信用に足るといえよう。

上段の数字は鳩山政権の発足時、下段は直近のデータである。

各種世論調査の変化（政権発足時と現在の比較）

世論調査	時期	内閣支持	不支持	民主支持	自民支持	無党派
共同通信 (電話)	2009/9/16-17	72.0%	13.1%	47.6%	18.8%	21.6%
	2010/4/28-29	20.7%	64.4%	24.1%	18.7%	29.0%
時事通信 (面接)	2009/10/09-12	60.6%	15.6%	29.4%	17.7%	43.9%
	2010/4/09-12	23.7%	56.5%	17.2%	14.2%	57.5%
朝日新聞 (電話)	2009/09/16-17	71.0%	14.0%	46.0%	15.0%	29.0%
	2010/4/17-18	25.0%	61.0%	23.0%	14.0%	54.0%
読売新聞 (電話)	2009/09/16-17	75.0%	17.0%	51.0%	19.0%	20.0%
	2010/05/07-09	24.0%	67.0%	22.0%	14.0%	50.0%
日経新聞 (電話)	2009/09/16-17	75.0%	17.0%	58.0%	22.0%	8.0%
	2010/04/23-25	24.0%	68.0%	27.0%	21.0%	24.0%
NHK (電話)	2009/09/18-20	72.0%	16.0%	42.0%	18.9%	26.0%
	2010/05/07-09	21.0%	68.0%	20.8%	17.9%	44.4%

昨年9～10月と今年4～5月を比較すると、わずか8ヶ月間に起きたとは信じられないほどの変化が生じている。

- ・ 内閣支持率は7割から2割へ。不支持率は1割台から6割台へ。実に「有権者の2人に1人が、鳩山政権に期待したけど失望した」ことになる。
- ・ 民主党支持者はほぼ半減して、その分は無党派層に流れ込んだ模様である。時事、朝日、読売の調査では「2人に1人が無党派層」となっている。
- ・ ただし自民党の支持者は、この間に大きな変化が生じていない。

なお、本稿執筆中の5月14日(金)午後3時、時事通信社の5月分調査が発表され、とうとう内閣支持率が19.1%と初の10%台を記録した¹。これは世論調査業界のトリビアだが、大手メディアで唯一面接方式をとっている時事通信は、他社よりもやや低めの数字が出る。それだけに、このニュースは「とうとう来たか」の感がある。

では、このような低支持率で7月の参院選を迎えたらどうなるか。

下記は衆参の勢力分布である。ここで重要なのは、与党が衆院の3分の2に若干欠けている(480×2/3=320>317)ことだ。つまり参院で法案を否決された際に、衆院での再可決を行なおうと思ったら、共産党などの手助けを借りなければならない。

衆参の勢力分布²

与党 (衆 317・参 127)	野党 (衆 163・参 115)	< 衆 480・参 242 >
民主党 (衆 307・参 116)	自民党 (衆 116・参 75)	
社民党 (衆 7・参 5)	公明党 (衆 21・参 21)	
国民新党 (衆 3・参 6)	共産党 (衆 9・参 7)	< 第三極? >
	みんなの党 (衆 5・参 1)	* 渡辺よしみ
	たちあがれ日本 (衆 3・参 2)	* 平沼・与謝野
	改革新党 (衆 1・参 5)	* 舛添
	日本創新党 (衆 0・参 0)	* 山田・中田
	大阪維新の会 (衆 0・参 0)	* 橋下
	新党日本 (衆 1・参 0)	
	無所属 (衆 7・参 4)	

となると、政権運営の上で参院における過半数確保は欠かせない。民主党の参院議席116のうち、非改選議席数は62であるから、次の選挙で60議席を取れば単独過半数の122に手が届く。ただし「内閣支持率2割前後」という情勢では、それは困難なハードルといえるだろう。おそらく「与党で過半数」でさえも難しい。過去にずっとそうであったように、参議院選挙における有権者はそのときどきの「風」に流されやすく、「与党にお灸」を据えるものだからだ。

となれば、選挙後は新たな党と連立を組まなければならなくなる。みんなの党の政策を丸呑みして「民みん連立」を目指すか、それでも足らずに公明党も加えて「民みん公連立」になるか。この辺は「第三極」政党の伸びにもかかっているので予測しがたいが、選挙後の政治運営は相当に困難なものになることは想像に難くない。

ただし上記の数字を改めてよく見れば、民主党は衆議院で圧倒的な300議席以上を得ている。民意を得ているのは、間違いなく昨年総選挙で勝った民主党なのである。それなのにほとんど主体性を発揮できていない。耳目を集めるのは、歯切れよく威勢のいいことを言う少数政党ばかり、という不思議な状態が続いている。

¹ http://www.jiji.com/jc/c?g=pol_30&k=2010051400611

² 議員数については万全を期したつもりであるが、時々刻々と議員の移動が増えているので、細かな間違いがあるかもしれない。

「5月政局」は可能か？

これが自民党時代であれば、とっくの昔に「鳩山降ろし」が始まっていただろう。あるいは検察審査会に「起訴相当」と議決され、「政治とカネ」問題が再燃した小沢幹事長に引導を渡す動きが始まっていただろう。「このままでは選挙に勝てない」という事情は、政界ではすべてに優先する。「5月政局始まる」ということになったのではないだろうか。

当面の内外主要日程

	国内	海外
5月	憲法改正の手続きを定めた国民投票法が施行(5/18) 事業仕分け第2弾後半(下旬) 普天間基地移籍先の決定期限(月内)	上海万博開幕(5/1~10月末) 国連でNPT再検討会議(5/3) 英国総選挙(5/6) フィリピン大統領選(5/10) 米中戦略経済対話(北京、5/24-25) 日中韓首脳会談(濟州島、5/29-30)
6月	通常国会会期末(6/16) 改正貸金業法の施行期限(6/19) 日米安保条約の発効から50年(6/23) 子ども手当支給開始 <i>*中期財政フレーム(月内)</i> <i>*経済成長戦略の具体策(月内)</i> <i>*JALの会社更生計画(6/30)</i>	FIFAワールドカップ(南ア、6/11~7/11) 上海万博ジャパンデー(鳩山首相が訪中、6/12) G8サミット(カナダ・ムスコカ、6/25-27) G20サミット(カナダ・トロント、6/26-27) 米財務省、為替報告書発表(?)
7月	参議院選挙(7/11?)	
8月	FX取引のレバレッジ規制導入(8/1)	イラク駐留米軍戦闘部隊撤収期限(8/31)
9月	民主党代表選	国連総会(ニューヨーク) 日ロ首脳会談(ロシア・ヤロスヤブリ)

しかし実際問題として「5月政局」はないだろうし、鳩山首相も小沢幹事長もこのまま続投するだろう。何より通常国会が終盤を迎えていて時間的な余裕がない。さらにいえば、「次の首相を決める手続き」がかならずしも明確ではないからだ。

民主党の代表選挙は、党内手続きが分かりにくい。過去にさかのぼってみると、無投票当選で決まったときを除くと、直近の4回は「所属国会議員による投票」であるが、それ以前には「党員とサポーター投票によるポイント制」や「所属国会議員と各都道府県連の代表者による投票」も行っている。任期途中で代表が辞めることが多いので、その都度、常任幹事会で「特例規定」を定め、両院議員総会で承認を得る形で実施しているのである。

野党の時代はそれでもよかったが、「民主党代表 = 総理大臣」である現状を考えると、次期代表を決める手続きを明確化する必要があるだろう。今にして思えば、自民党総裁選挙は3週間もかかるお祭り騒ぎであったが、次の首相を決めるための「オープンで民主的な手続き」であったことは間違いないのである。

外交と経済も要注意

さらに注意を要するのは、今月末から外交日程が立て込んでくることだ。鳩山首相は「日中韓首脳会談」(5/29-30)、「上海万博のジャパンデー」(6/12)、「G8、G20 サミット」(6下旬)への出席を控えている。これらの予定に間に合わせようと思ったら、5月中の1週間くらいで首相の首を挿げ替えるという荒業に出なければならない。これはさすがに無理があるだろう。

さらに5月20日前後に、韓国政府は哨戒艦沈没事件の調査結果を発表する予定なので、それを過ぎると北東アジア情勢が一気に緊迫してくる可能性がある。北朝鮮の関与が明らかになった場合、国連安保理での制裁が動き出すだろう。ちょうど5/24-25には米中戦略経済対話も行われるので、北朝鮮をめぐる米中間の駆け引きも厳しくなりそうだ。日米関係が不安定化している時期だけに、なんとも気がかりな動きである。

他方、経済面でも6月中には重要な3つの締め切りがある。企業の側からは、とりあえずこの辺の仕事ぶりをチェックしておく必要があるといえるだろう。

中期財政フレーム：

2011年から向こう3年間の財政運営の骨格を示す、と菅財務相が宣言している。そのためには、社会保障費の見通しをつけなければならず、そうすると消費税のあり方についても方向性を示さなければならない。

もしも中期財政フレームが曖昧なものに終われば、それこそ日本国債の健全性が怪しくなる。投資家の視線は厳しい。

経済成長戦略の具体策：

昨年末に骨子が発表された経済成長戦略の具体策の発表が予定されている。「新重商主義」といわれる昨今の国際商談において、日本勢がいかに勝ち抜くか、といった内容が盛り込まれる見込み。

ベトナム向けに、新幹線と原子力発電所の国際商談が「政治主導」で行われているが、理論と実践の両面が試されると言えるだろう。

JALの再建策：

会社更生法に基づく締め切りがちょうど6月末。ただし、大幅縮小を目指す国土交通省と銀行団、なるべく国際線を残したい稲盛体制下のJAL、リストラに消極的な労組などの利害が交錯し、調整には手間取りそうだ。

参院選の直前であるだけに、なるべく穏便に済ませたいところだろうが、6月末が近付くとあらためてJALの経営に注目が集まるだろう。

<今週の”The Economist”誌から>

”Sweet to tweet”

「ツイッターへの誘惑」

International

May 8th 2010

* たまには変わった記事を取り上げてみましょう。世界中で政治家がツイッターに熱中しているけど、ちょっと問題があるよ、というのが”The Economist”誌見解です。

<要約>

封建時代には、臣民たちは請願が聞き届けられるようにと願ったものだ。eメールが誕生して、政治家は身近になった。今や新たな技術がこれをオープンなものにした。ツイッターは公開電報のようなもので、誰でも140字以内でパソコンや携帯に送ることができる。

これでは有権者が政治家に訴えたり、政治家がそれに対応したりが易しくなった。選挙運動も大助かりで、最盛期のオバマ事務所はツイッターなどのメディア対応に100人ものスタッフを雇っていた。今ではあらゆる場所に広がり、米国以外の世界20大都市中ツイッターが使われていたのは昨年7月の4都市から今年1月には8都市に増えている。

チリのピネラ新大統領は、全閣僚にツイッターを始めるよう命じた。彼自身が同国一のフォロワー長者である。ベネズエラのチャベスも始めている。昨年6月にはわずか3人だった日本の政治家も、今は485人が使っている。ドイツでは全政治家の3/4に当たる577人が使用中。ギリシャのパパンドレウ首相は、本人ではなくスタッフがツイートしている。

ピネラ大統領の報道官は、ツイッターは記者会見前の観測気球になると語る。だが反応の規模によっては対応ができなくなる。オバマは1日2万件のメッセージから10通だけ読んでいます。報道官氏も、選挙期間中はともかく、今は部下に任せているという。

外交的で良心的な政治家にはよく合うツールである。ハイチ大震災の後、地元の政治家は救済のためのメッセージを流した。地元向けサービスや政治目的メッセージも怠りなく、政治家たるもの何でもやらねば、と彼は語る。だがそれが見合うかどうか。親しみは感じて、すべては公開されている。ツイートが誤解を招けば被害は甚大だ。英総選挙の労働党候補者は、事前投票の回票数をツイートでばらしたが、これは選挙違反であろう。

政治家個人を売り出すのみならず、ツイッターは選挙戦や反論に向いているようだ。「ワシントンを変えよう」なら140字で語れる。かくかくしかじかで妥協をしました、という議論には向いていない。ワシントンの広報会社によれば、下院では共和党員が民主党員の5倍もツイートしている。主流派メディアが取り上げてくれない野党にはピッタリだ。

生身の政治家が、ありのままの日常をツイートするような日々は終わりつつあるようだ。安全志向の政治家は当たり障りのないことを書き、結果としてフォローされなくなる。公開性に気づけば慎重になるのが当然だ。英保守党の大立者は、フォロワーから献立を聞かれて回答したが、聞いてきたのは著名な批評家だった。この国の主君たることは難しい。

< From the Editor > 政局とは何ぞや

あらためて「政局」という言葉を広辞苑で弾いてみると、こんな説明になっているので
すね。なんだか拍子抜けしてしまいました。

せい・きょく【政局】政治の局面。その時の政界の有様。政界のなりゆき。政権にかかわ
る動向。「 が混乱する」

意外なことに、「政局になるぞ(するぞ)」「5月政局が始まる」など、永田町でよく使わ
れる用法は載っていないのですね。それでは「政局」をどう定義したらいいのか。以下の
ような私案を作ってみました。

せい・きょく【政局】 政治における重大な緊張局面。首相の進退や政党の離合集散など、
政治勢力の変動を伴うことが多い。ひとつの「政局」が終わると、政界の秩序は新しく生
まれ変わっている。「加藤」

個々の政治家にとっては、政局とは出世の近道であり、ときには失脚の危機でもある。
要は戦争状態のようなものといえるでしょうか。

政局という言葉を知るとワクワクしてしまう、というのは政治オタクの常であります。が、
今回の「5月政局」は肩透かしになりそうです。それにしても政権交代以来、「永田町の常
識」はすっかり変わってしまいました。これを見守る Political Junkies の側としては、新た
なセオリーの構築が求められそうです。

* 次号は2010年5月28日(金)にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解
を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com